



2019年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2018年11月14日

上場会社名 国際紙パルプ商事株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9274 URL http://www.kppc.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員CEO (氏名) 田辺 円
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員管理本部長 (氏名) 浅田 陽彦 TEL (03) 3542-4165
 四半期報告書提出予定日 2018年11月14日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第2四半期の連結業績 (2018年4月1日～2018年9月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第2四半期	183,619	△2.2	1,017	△15.4	1,067	△31.9	706	△28.9
2018年3月期第2四半期	187,706	5.5	1,203	98.9	1,567	104.5	994	15.4

(注) 包括利益 2019年3月期第2四半期 982百万円 (△47.9%) 2018年3月期第2四半期 1,885百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第2四半期	9.98	9.97
2018年3月期第2四半期	14.93	-

(注) 1. 2018年3月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
 2. 当社は、2018年6月26日付で東京証券取引所市場第一部に上場したため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、新規上場日から当第2四半期連結会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第2四半期	193,204	50,137	25.9
2018年3月期	198,166	47,694	24.0

(参考) 自己資本 2019年3月期第2四半期 50,032百万円 2018年3月期 47,546百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	-	0.00	-	8.00	8.00
2019年3月期	-	0.00	-	-	-
2019年3月期 (予想)	-	-	-	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
 2019年3月期期末配当金の内訳 普通配当8円 記念配当2円

3. 2019年3月期の連結業績予想 (2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	382,835	1.4	1,986	△15.9	2,130	△31.0	2,243	△7.8	31.67

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2019年3月期2Q	75,077,406株	2018年3月期	67,027,406株
2019年3月期2Q	1,935,058株	2018年3月期	439,958株
2019年3月期2Q	70,825,862株	2018年3月期2Q	66,587,575株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法）

当社は2018年12月7日（金）に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用・所得環境が継続的に改善し、緩やかな回復が続きました。また、昨年より景気をけん引してきた輸出についても、8月で21か月連続の増加となり、堅調に推移しています。

一方、米国では、良好な雇用・所得環境や所得税減税を背景に好景気が続き、9月に行われた連邦公開市場委員会にて、政策金利をプラス0.25%の2.00%から2.25%に引き上げることを決定しました。しかし、中国との貿易摩擦がさらにエスカレートしており、日本や欧州にとっても大きなリスク要因となっています。また、新興国では、米国の金利引き上げにより、市場に流れ込んでいた資金が逆流し、通貨下落や金利上昇につながっています。

国内紙パルプ業界におきましては、人口減少・少子高齢化に加え、情報・広告分野を中心に電子化の影響を受け、紙は前年に比べ減少しました。板紙は、地震・豪雨が青果物向けの出荷に大きな影響を与えましたが、ネット通販の伸長が下支えし、前年に比べ増加しました。

このような状況下、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高1,836億19百万円（前年同期比2.2%減）、営業利益10億17百万円（前年同期比15.4%減）、経常利益10億67百万円（前年同期比31.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益7億6百万円（前年同期比28.9%減）となりました。

当第2四半期連結累計期間の業績をセグメント別にみると次のとおりです。

<国内拠点紙パルプ等卸売事業>

紙では、北米・アジア向け輸出が増加となったものの、雑誌の電子媒体への移行や、チラシなどの紙媒体広告の市場規模縮小を受け、出版・商業印刷向け需要の低迷が続き、販売金額は前年割れとなりました。また、板紙では、飲料系エンドユーザーへの増販や販売単価の上昇などの要因から、数量・金額ともに前年を上回りました。紙二次加工品では、感熱紙が増販となった他、フィルム関連は主力得意先向けに拡販しましたが、その他商流変更もあり、販売金額は前年割れとなりました。パルプ販売においては、市況が高値圏で推移したことにより販売金額は前年を上回りました。古紙については、中国の環境規制の強化により同国向けの輸出が減少し、国内需要に荷余り感が生じたため、市況の下押し要因となりました。加えて、国内の古紙発生量は台風・豪雨・地震などの自然災害の影響を受け減少し、販売金額・数量ともに前年割れとなりました。

この結果、売上高は前年同四半期連結累計期間比2.4%減の1,499億59百万円となり、営業利益は14.3%減の20億20百万円となりました。

<海外拠点紙パルプ等卸売事業>

米国では、紙・板紙の輸出入が比較的好調だったことに加え、新たに古紙輸出取引を開始したことに伴い、業績は堅調に推移しました。他方、アジア・オセアニア地域においては押しなべて業績は軟調であり、香港を除きほぼ全ての拠点で前期実績をやや下回りました。この結果、売上高は前年同四半期連結累計期間比1.2%減の330億59百万円、営業利益は79.7%減の1百万円となりました。

<不動産賃貸事業>

全国主要都市のオフィスビル市場は、好調な企業業績を背景に拡張移転や館内増床などオフィス需要は底堅く、平均空室率は全国的に低水準で推移しております。また、平均賃料につきましても上昇傾向にあります。

このような状況下、当社グループでは主力物件の「KPP八重洲ビル」をはじめ、テナントビルは高稼働を維持するとともに、賃料改定による増収要因もありましたが、一部所有物件の売却により、賃料収入は減収となりました。この結果、売上高は前年同四半期連結累計期間比3.1%減の5億99百万円、営業利益は22.6%増の3億7百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は1,932億4百万円となり、前連結会計年度末に比べ49億61百万円減少しました。負債は1,430億67百万円となり、前連結会計年度末に比べ74億4百万円減少しました。また、純資産は501億37百万円となり、前連結会計年度末に比べ24億42百万円増加しました。以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の24.0%から25.9%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、2018年11月14日開催の取締役会において、固定資産の譲渡に伴う特別利益の計上及び最近の業績の動向等を踏まえ、以下のとおり、2018年6月26日に開示した2019年3月期（2018年4月1日～2019年3月31日）の業績予想を修正することといたしました。

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
前回発表予想 (A)	百万円 382,835	百万円 2,246	百万円 2,535	百万円 1,813	円 銭 25.19
今回修正予想 (B)	382,835	1,986	2,130	2,243	31.67
増減額 (B-A)	—	△259	△404	429	
増減率 (%)	—	△11.6	△16.0	23.7	
(参考) 前期実績 (2018年3月期)	377,714	2,362	3,086	2,433	36.55

(修正の理由)

2018年9月14日に公表いたしました「固定資産の譲渡および特別利益の計上に関するお知らせ」に記載の通り、固定資産売却益を特別利益に計上することにより、親会社株主に帰属する当期純利益が公表値を上回る見込みであります。なお、本件固定資産の譲渡は10月29日に完了しており、第3四半期決算で固定資産売却益を計上いたします。

また、2018年9月14日に公表いたしました「バイオマス発電所運転支援システムの開発決定に関するお知らせ」に記載の通り、同運転支援システムの開発費用は連結業績予想に織り込んでおりませんでした。今回の通期業績予想の修正に伴い、開発費用を精査し、通期業績予想に反映させております。

なお、業績予想につきましては、本資料の公表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因により公表予想値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,177	3,298
受取手形及び売掛金	105,692	104,527
電子記録債権	13,208	11,318
商品	17,511	16,140
その他	3,509	3,126
貸倒引当金	△2,139	△1,974
流動資産合計	141,961	136,436
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,339	6,190
土地	18,197	18,197
その他(純額)	341	387
有形固定資産合計	24,878	24,774
無形固定資産		
のれん	727	669
その他	2,469	2,689
無形固定資産合計	3,196	3,359
投資その他の資産		
投資有価証券	26,250	26,784
退職給付に係る資産	411	419
その他	2,330	2,270
貸倒引当金	△861	△841
投資その他の資産合計	28,129	28,634
固定資産合計	56,205	56,768
資産合計	198,166	193,204

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	84,158	80,306
電子記録債務	3,909	3,740
短期借入金	32,608	33,733
コマーシャル・ペーパー	8,000	5,000
未払法人税等	510	415
引当金	951	886
その他	4,450	4,712
流動負債合計	134,589	128,795
固定負債		
長期借入金	9,084	7,109
退職給付に係る負債	148	150
引当金	225	32
その他	6,423	6,979
固定負債合計	15,881	14,272
負債合計	150,471	143,067
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,442	4,723
資本剰余金	7,670	8,951
利益剰余金	28,549	28,763
自己株式	△153	△721
株主資本合計	39,509	41,716
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,389	7,051
繰延ヘッジ損益	8	△47
為替換算調整勘定	1,070	805
退職給付に係る調整累計額	569	507
その他の包括利益累計額合計	8,037	8,315
非支配株主持分	148	104
純資産合計	47,694	50,137
負債純資産合計	198,166	193,204

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
売上高	187,706	183,619
売上原価	176,767	172,990
売上総利益	10,939	10,628
販売費及び一般管理費	9,735	9,610
営業利益	1,203	1,017
営業外収益		
受取利息	244	249
受取配当金	218	232
為替差益	29	-
その他	175	136
営業外収益合計	668	617
営業外費用		
支払利息	219	269
為替差損	-	101
売上債権売却損	13	14
持分法による投資損失	36	106
その他	35	76
営業外費用合計	304	568
経常利益	1,567	1,067
特別利益		
投資有価証券売却益	3	106
その他	0	0
特別利益合計	4	106
特別損失		
固定資産除却損	6	0
投資有価証券評価損	-	30
ゴルフ会員権評価損	2	-
その他	-	0
特別損失合計	9	31
税金等調整前四半期純利益	1,562	1,142
法人税、住民税及び事業税	387	413
法人税等調整額	164	23
法人税等合計	552	436
四半期純利益	1,009	706
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	15	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益	994	706

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
四半期純利益	1,009	706
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,030	662
繰延ヘッジ損益	△21	△56
為替換算調整勘定	△14	△81
退職給付に係る調整額	7	△62
持分法適用会社に対する持分相当額	△126	△185
その他の包括利益合計	875	276
四半期包括利益	1,885	982
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,870	985
非支配株主に係る四半期包括利益	15	△2

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

2018年6月25日を払込期日とする公募増資による新株式7,000,000株発行により、資本金及び資本準備金はそれぞれ1,113百万円増加しております。また、2018年7月25日を払込期日とする第三者割当増資による新株式1,050,000株発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ167百万円増加しております。この結果、当第2四半期連結会計期間末において、資本金が4,723百万円、資本剰余金が8,951百万円となっております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額(注)1	四半期連結損益計算書計上額(注)2
	国内拠点紙パ ルプ等卸売	海外拠点紙パ ルプ等卸売	不動産賃貸	計		
売上高						
外部顧客への売上高	153,626	33,461	618	187,706	-	187,706
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,438	93	4	2,536	△2,536	-
計	156,065	33,554	623	190,243	△2,536	187,706
セグメント利益	2,358	7	251	2,616	△1,412	1,203

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,412百万円は、セグメント間取引消去△5百万円及び全社費用△1,407百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の管理部門における一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額(注)1	四半期連結損益計算書計上額(注)2
	国内拠点紙パ ルプ等卸売	海外拠点紙パ ルプ等卸売	不動産賃貸	計		
売上高						
外部顧客への売上高	149,959	33,059	599	183,619	-	183,619
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,585	309	5	2,900	△2,900	-
計	152,544	33,369	605	186,519	△2,900	183,619
セグメント利益	2,020	1	307	2,329	△1,311	1,017

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,311百万円は、セグメント間取引消去0百万円及び全社費用△1,311百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の管理部門における一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。